

大空町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 7,555	千円 8,421,992	千円 133,582	千円 1,177,726	% 13.9	% 15.2

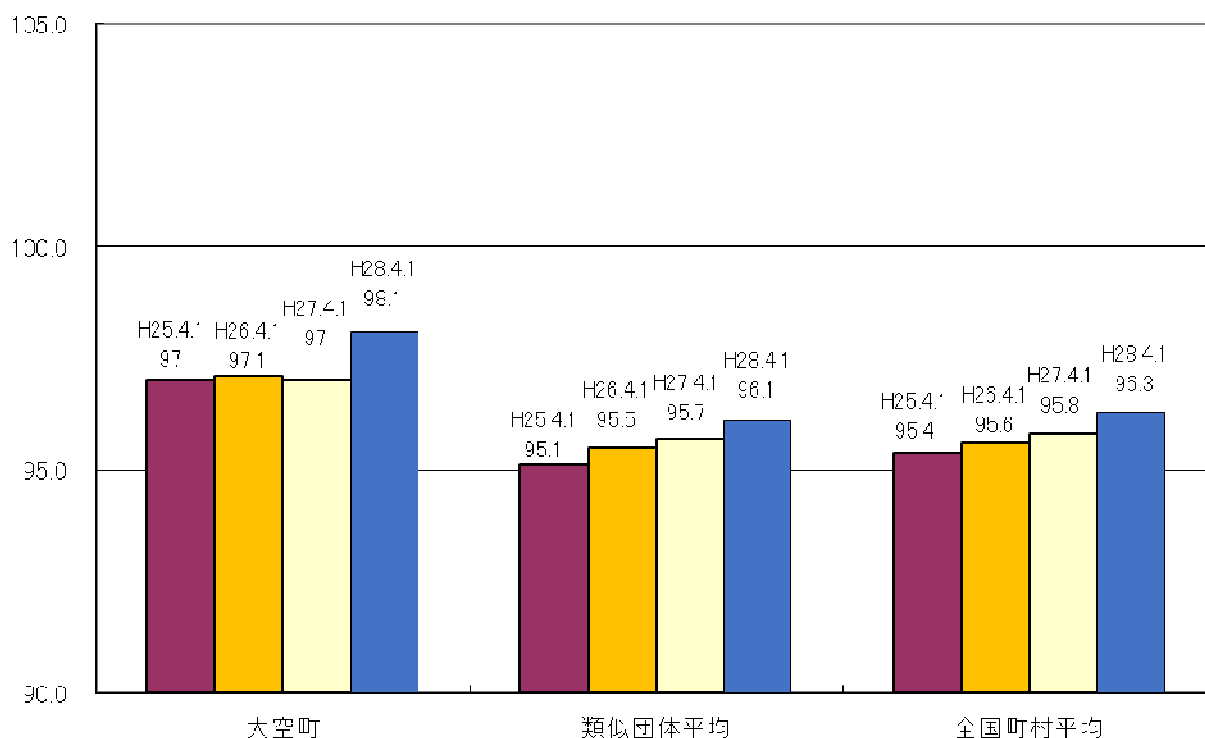
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	人 127	千円 477,348	千円 79,908	千円 181,336	千円 738,592

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)町村Ⅱ-0 平均一人当たり 給与費
千円 5,816	千円 5,623

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給与表上の引上率の相違によるもの

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については4%程度。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、大空町においても3%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日時点は3%を支給。

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%
大空町の支給割合	0%	1%	2%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6)特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大空町	42.8歳	321,300円	369,400円	361,798円
北海道	44.8歳	333,069円	400,645円	376,425円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.8歳	307,432円	353,054円	336,977円

②小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大空町	37.2歳	275,300円	288,452円
北海道	43.3歳	368,851円	420,109円
類似団体	40.9歳	289,515円	310,421円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分		大空町	北海道	国
一般行政職	大学卒	178,200円	176,700円	176,700円
	高校卒	146,100円	144,600円	144,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

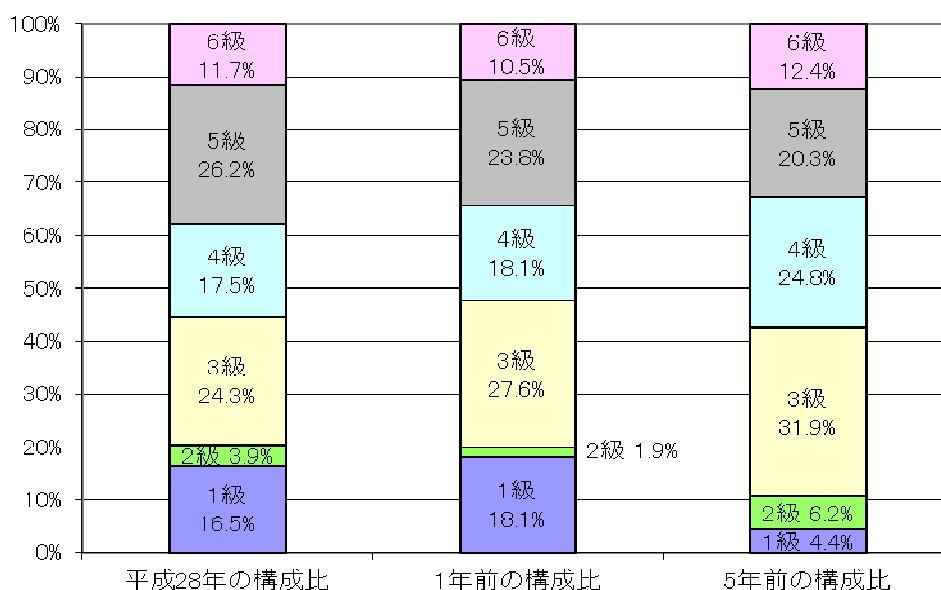
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	274,100 円	302,500 円	368,800 円	388,400 円
	高校卒	0 円	279,700 円	323,100 円	363,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事、技師 主事補、技師補	17人	16.5%	128,100 円	246,100 円
2級	主事、技師	4人	3.9%	190,200 円	303,000 円
3級	主査、主事、技師	25人	24.3%	226,400 円	348,800 円
4級	主幹、主査	18人	17.5%	259,900 円	379,800 円
5級	課長、主幹	27人	26.2%	286,200 円	391,800 円
6級	課長	12人	11.7%	317,000 円	409,000 円

- (注) 1 大空町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成22年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	大空町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大空町	北海道	国
1 人当たり平均支給額 (27年度) 1, 4 1 6 千円	1 人当たり平均支給額 (27年度) 1, 6 2 6 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.45月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成 28 年度中における運用	大空町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

大空町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
1人当たり平均支給額 25,704千円			22,774千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績 (27年度決算)			0 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
札幌市	3 %	0 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			98.1 (98.1)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績 (27年度決算)			0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27年度決算)			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)			0 %	
手当の種類 (手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
有害鳥獣等危険手当	一般職員	有害鳥獣等駆除 作業	0 千円	1 日につき 1,000 円
牧畜飼育手当	一般職員	牧野における牛 馬の飼育管理	0 千円	1 日につき 160 円
感染症防疫手当	一般職員	感染症等処理	0 千円	1 日につき 1,000 円
行旅死病人取扱手当	一般職員	行旅死病人等の 取扱作業	0 千円	1 日につき 1,500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	20,690 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	262 千円
支給実績（26年度決算）	25,848 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	191 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者及び子ども等 月額6,500円～13,000円	同		14,871 千円	200,949 円
住居手当	家賃の額が月額12,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給	同		9,169 千円	213,230 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員 月額2,000円～24,500円	同		3,748 千円	104,098 円
管理職手当	6級 課長 月額42,000円 5級 課長 月額39,300円 5級 主幹 月額31,500円 4級 主幹 月額28,700円	異	支給額	19,813 千円	404,344 円
休日勤務手当		同		488 千円	6,168 円
寒冷地手当	寒冷地域勤務者に支給 （11月～3月） 月額10,340円～26,380円	同		12,676 千円	99,025 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 町 村 長	627,000 円		817,000 円 /		378,500 円	
報 酬	議 長	282,000 円		364,000 円 /		222,000 円	
	副 議 長	232,000 円		285,000 円 /		177,000 円	
	議 員	190,000 円		263,000 円 /		143,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(27年度支給割合)					
	副 市 町 村 長	4.1 月分					
退 職 手 当	議 長	(27年度支給割合)					
	副 議 長	4.1 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	720千円×5.126月×4年		14,763千円		任期毎	
	備 考	627千円×3.234月×4年		8,111千円		任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

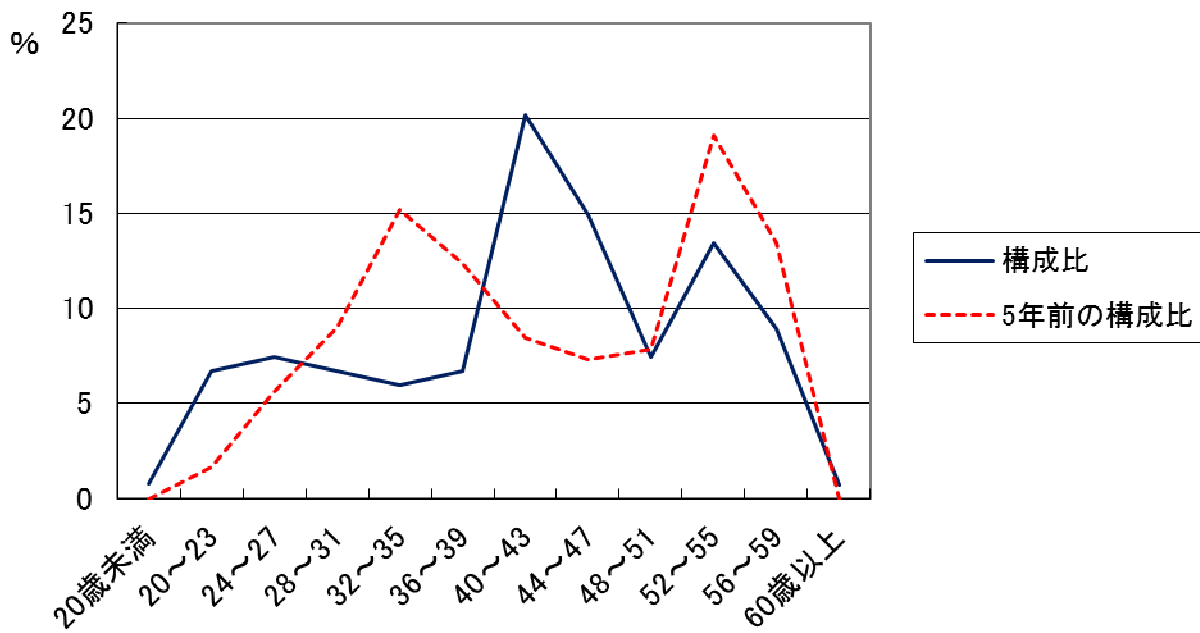
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	出先機関を廃止し、事務統合による増 機構改革、退職者不補充による減 出先機関を廃止し、事務統合による減 機構改革、派遣職員の退職による減 業務の増
		総 務	33	33	0	
		税 務	8	8	0	
		農 林 水 産	16	15	1	
		商 工	5	7	△2	
		土 木	10	11	△1	
	計	94	97	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 124人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 126.84人)	
教 育 部 門		31	30	1	業務の増	
小 計		125	127	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 165人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 153.09人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	3	3	0		
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	4	4	0		
小 計		9	9	0		
合 計		134 [150]	136 [150]	△2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 177人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	10人	9人	8人	9人	27人	20人	10人	18人	12人	1人	134人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	106	103	100	99	97	94	△12(△11.3%)
教育	34	33	31	31	30	31	△3(△8.8%)
普通会計計	140	136	131	130	127	125	△15(△10.7%)
公営企業等会計計	9	9	9	9	9	9	0(0%)
総合計	149	145	140	139	136	134	△15(△10.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。